

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第102期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇村 典夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報グループ長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務グループ長 金森 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,403,671	1,341,003	1,346,297	1,404,640	1,476,424
経常利益 (百万円)	25,676	29,908	41,940	52,576	50,859
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	74,078	3,124	21,193	25,076	34,489
純資産額 (百万円)	290,360	260,359	344,273	364,301	486,017
総資産額 (百万円)	2,044,654	1,948,578	1,821,883	1,842,262	1,977,295
1株当たり純資産額 (円)	403.44	361.47	477.80	505.81	674.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	102.43	4.27	29.42	34.81	47.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			29.37		
自己資本比率 (%)	14.2	13.4	18.9	19.8	24.6
自己資本利益率 (%)		1.1	7.0	7.1	8.1
株価収益率 (倍)		67.4	19.3	19.0	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,677	17,072	38,591	52,049	17,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,212	32,151	21,746	11,172	25,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,008	29,917	67,854	56,171	53,996
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	86,884	107,423	103,543	110,781	101,527
従業員数 (人)	13,660	13,170	13,695	13,533	13,704

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第98期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

6 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,286,544	1,202,173	1,198,757	1,213,074	1,274,204
経常利益 (百万円)	21,638	26,189	38,127	47,115	43,889
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	71,300	2,914	19,116	22,405	28,376
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	284,112	254,195	335,620	352,885	470,186
総資産額 (百万円)	1,773,649	1,702,482	1,559,316	1,585,185	1,710,229
1株当たり純資産額 (円)	393.81	352.63	465.69	489.86	652.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	6 (3)	8 (3)	8 (4)	12 (4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	98.47	4.04	26.52	31.09	39.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			26.49		
自己資本比率 (%)	16.0	14.9	21.5	22.3	27.5
自己資本利益率 (%)		1.1	6.5	6.5	6.9
株価収益率 (倍)		71.3	21.5	21.3	24.3
配当性向 (%)		148.5	30.2	25.7	30.5
従業員数 (人)	10,685	10,418	9,960	9,646	9,474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第102期の1株当たり配当額12円は、特別配当4円を含んでいる。

3 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

5 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

7 第98期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

8 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノスに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年6月 名古屋証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社名古屋証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年3月 大林道路株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社70社、関連会社20社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)(東証・大証各市場第一部上場)が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、専門工事業として子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注している。

(不動産事業)

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

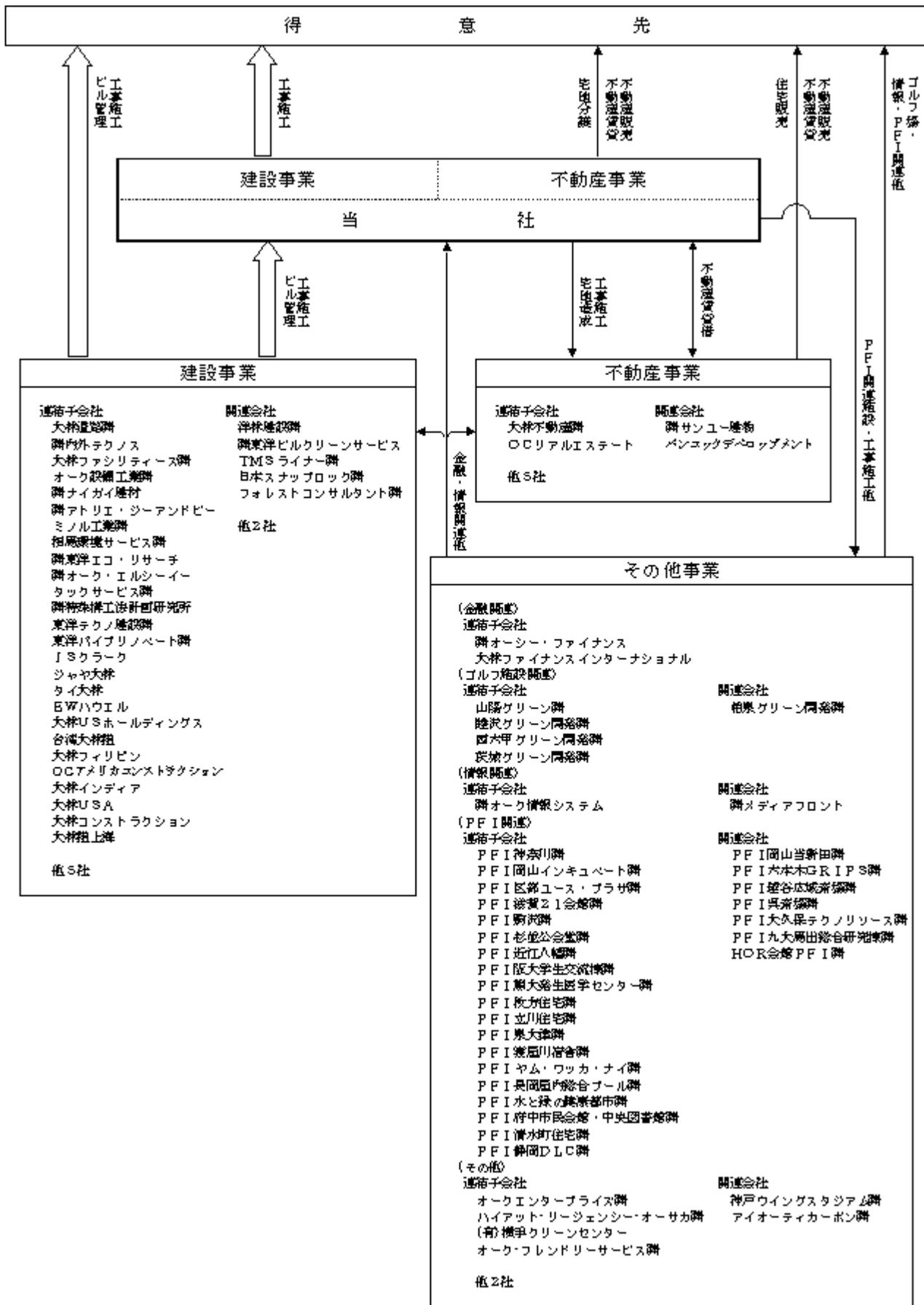
(その他事業)

子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)、山陽グリーン(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っている。

また、子会社のPFI神奈川(株)他18社及び関連会社7社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1 連結子会社の東洋ビルサービス(株)は、連結子会社の(株)オークビルサービスを平成17年7月1日付で吸収合併し、大林ファシリティーズ(株)に商号変更している。
 2 平成18年2月8日開催の当社取締役会において、連結子会社の(株)東洋エコ・リサーチを解散することが決議されている。

4【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	建設事業	40.6		3		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	建設事業	100		7		当社施工工事の一部を受注している。
大林不動産株式会社	東京都千代田区	1,170百万円	不動産事業	100		6		当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	建設事業	100		11		当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	建設事業	100		10		当社施工工事の一部を受注している。
山陽グリーン株式会社	山口県山陽小野田市	50百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
オークエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	その他事業	100 (100)		1		
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他事業	100	3	2	当社は事業資金を貸付けている。	
株式会社オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他事業	100		8		当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社ナイガイ建材	埼玉県ふじみ野市	100百万円	建設事業	100 (50)		2		
西六甲グリーン開発株式会社	神戸市中央区	20百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
株式会社アトリエ・ジーアンドビー	東京都港区	50百万円	建設事業	100		5		当社設計業務の一部を受注している。
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区	200百万円	その他事業	100		6		
ミノル工業株式会社	秋田県横手市	30百万円	建設事業	100 (100)				
ハイアット・リージェンシー・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他事業	73.3		5	当社は事業資金を貸付けている。	
有限会社横手クリーンセンター	秋田県横手市	3百万円	その他事業	100 (100)				
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	建設事業	100		4		
PFI神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	

会社名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社 東洋エコ・リサーチ	東京都千代田区	10百万円	建設事業	100		4		
株式会社 オーク・エルシーイー	東京都港区	50百万円	建設事業	100		4		当社から建物 診断業務の一部を受託して いる。
オーク・フレンドリー サービス株式会社	東京都墨田区	10百万円	その他事業	100		4		
タックサービス 株式会社	東京都千代田区	10百万円	建設事業	100 (100)		1		
P F I 岡山インキュベート 株式会社	岡山市	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 区部ユース・プラザ 株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	建設事業	100		4		当社施工工事 の一部を受注 している。
東洋テクノ建設 株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
P F I 滋賀21会館 株式会社	大津市	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業 資金を貸付 けている。	
東洋パイブリノベート 株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
P F I 駒沢 株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		4		当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 杉並公会堂 株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他事業	61		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 近江八幡 株式会社	滋賀県近江八幡 市	500百万円	その他事業	100		6	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 阪大学生交流棟 株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 熊大発生医学センタ ー株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 枚方住宅 株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 立川住宅 株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 泉大津 株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	80		4	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
P F I 寝屋川宿舎 株式会社	大阪市中央区	30百万円	その他事業	90		4		当社に工事の 発注をしてい る。

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(持分法適用関連会社)								
洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	建設事業	50		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社東洋ビルクリーンサービス	大阪市北区	10百万円	建設事業	35 (35)		1		
株式会社サンユー建物	横浜市栄区	15百万円	不動産事業	33.3 (33.3)				
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他事業	50		4		
TMSライナー株式会社	東京都新宿区	85百万円	建設事業	48.8 (48.8)				
日本スナップロック株式会社	東京都新宿区	17百万円	建設事業	47.1 (47.1)				
株式会社メディアフロント	広島市中区	22百万円	その他事業	21.4 (21.4)				
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他事業	40		1		
PFI岡山当新田株式会社	岡山市	10百万円	その他事業	39		3	当社は事業資金を貸付けている。	
アイオーティカーボン株式会社	富山市	210百万円	その他事業	33.3		3	当社は事業資金を貸付けている。	
フォレストコンサルタント株式会社	東京都墨田区	10百万円	建設事業	24 (24)				
PFI六本木GRIPS株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	
PFI越谷広域斎場株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
PFI呉斎場株式会社	広島県呉市	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他事業	20		1	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
PFI九大馬出総合研究棟株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他事業	41		4		
バンコックデベロップメント	タイ(バンコック)	20,000千B	不動産事業	30		4		
その他2社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 大林道路株式会社は特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、PFI静岡DLC株式会社、タイ大林及び大林フィリピンに対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は同意している者の所有割合で外数である。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル RP = インドネシアルピア B = タイバーツ EUR = ユーロ NT\$ = ニュー台湾ドル
PP = フィリピンペソ RS = インドルピー RMB = 中国人民幣

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	12,743
不動産事業	369
その他事業	592
合 計	13,704

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,474	44.1	20.3	9,159,252

(注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けた個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復基調をたどった。

建設業界においては、公共工事の発注は減少が続いたものの、民間工事の発注は企業の設備投資意欲の高まりを受け、引き続き増加した。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績については、売上高は、前連結会計年度比5.1%増の約1兆4,764億円となった。また、利益については、不動産事業等総利益が増加したことや販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前連結会計年度比7.6%増の約466億円となり、経常利益は前連結会計年度に計上していた有価証券売却益が無かったことなどから前連結会計年度比3.3%減の約508億円となった。また、総資本の効率的な運用を図るため営業上の保有意義が希薄化した株式について売却を進めた結果、投資有価証券売却益が増加し、当期純利益は前連結会計年度比37.5%増の約344億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 完成工事高は約1兆4,274億円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益は約405億円(前連結会計年度比8.1%増)と増収増益であった。
- (不動産事業) 不動産事業売上高は約376億円(前連結会計年度比18.2%減)、営業利益は約84億円(前連結会計年度比37.7%増)と減収増益であった。
- (その他事業) その他事業売上高は約113億円(前連結会計年度比21.9%増)、営業利益は約3億円(前連結会計年度比42.0%減)と増収減益であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは約177億円のプラス(前連結会計年度比65.8%減)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により約254億円のプラス(前連結会計年度比127.7%増)となった。この結果得られた資金を借入金の返済等に充当したので、当連結会計年度末における有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べ約474億円減少し、約2,797億円(前連結会計年度末比14.5%減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	1,398,322	1,454,369
不動産事業	61,720	37,594
その他事業	18,209	41,251
合 計	1,478,252	1,533,215

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	1,349,384	1,427,492
不動産事業	45,979	37,620
その他事業	9,276	11,311
合 計	1,404,640	1,476,424

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)			
第101期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,083,672	910,834	1,994,506	906,831	1,087,675	26.1	284,213	925,600
		土 木	530,527	329,309	859,836	267,844	591,992	32.9	194,872	258,540
	計	1,614,199	1,240,144	2,854,343	1,174,675	1,679,667	28.5	479,086	1,184,141	
	不動産事業等	2,368	54,328	56,697	38,398	18,298	-	-	-	
	合 計	1,616,567	1,294,472	2,911,040	1,213,074	1,697,966	-	-	-	
第102期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,087,675	952,185	2,039,861	951,908	1,087,952	26.3	285,896	953,591
		土 木	591,992	318,007	909,999	291,162	618,836	26.7	165,017	261,308
	計	1,679,667	1,270,192	2,949,860	1,243,071	1,706,789	26.4	450,914	1,214,900	
	不動産事業等	18,298	29,207	47,505	31,133	16,372	-	-	-	
	合 計	1,697,966	1,299,400	2,997,366	1,274,204	1,723,161	-	-	-	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、第101期9.9%、第102期12.9%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第101期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建 築	61.8	38.2	100
	土 木	22.9	77.1	100
	計	51.5	48.5	100
第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建 築	61.8	38.2	100
	土 木	28.7	71.3	100
	計	53.5	46.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第101期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建 築	87,540	779,957	39,332	4.3	906,831
	土 木	130,296	80,672	56,876	21.2	267,844
	計	217,837	860,629	96,208	8.2	1,174,675
第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建 築	90,618	815,146	46,143	4.8	951,908
	土 木	136,496	74,956	79,709	27.4	291,162
	計	227,115	890,103	125,852	10.1	1,243,071

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第101期 (%)	第102期 (%)
アジア	71.4	46.8
北米	28.5	53.2
その他	0.1	0.0
計	100	100

2 第101期完成工事のうち請負金額110億円以上の主なもの

発注者	工事名称
台湾高速鐵路(股)有限公司	台湾新幹線210工区・215工区建設工事(台湾)
福岡地区水道企業団	海の中道奈多海水淡水化センター建設工事
日本電気(株) 住友信託銀行(株)	N E C 玉川ルネッサンスシティ・ノースタワー新築工事
日本生命保険(相) 三菱地所(株) (株)丸ノ内ホテル	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口) 開発計画A工区新築工事
平和不動産(株)	大阪証券取引所ビル建替工事

第102期完成工事のうち請負金額70億円以上の主なもの

発注者	工事名称
広島エルピーダメモリ(株)	広島エルピーダメモリ(株)E300ラインPhase 新築工事
キヤノン(株)	キヤノン下丸子先端技術研究棟新築工事
ロサンゼルス都市交通局	ロサンゼルス サンフェルナンドパレー バス専用道路建設工事(米国)
神宮前四丁目地区市街地再開発組合	神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築建築工事(表参道ヒルズ新築工事)
(財)海陽学園設立準備財団	海陽中等教育学校新築工事

3 第101期及び第102期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
第101期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	22,443
	不動産賃貸	9,131
	その他	6,823
	計	38,398
第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	不動産販売	15,611
	不動産賃貸	9,048
	その他	6,473
	計	31,133

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	116,254	932,522	39,175	3.6	1,087,952
土 木	299,774	114,897	204,165	33.0	618,836
計	416,029	1,047,419	243,340	14.3	1,706,789

(注) 手持工事のうち請負金額300億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
新バンコック国際空港公団	バンコック第2国際空港新築工事(タイ)	平成18年12月
セントラル・ピュージェット・サウンド地域交通局	セントラル・リンク・ライトレール (ビーコンヒル工区)建設工事(米国)	平成20年6月
㈱東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事 (業務棟・文化施設棟)	平成20年7月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月
ドバイ市庁	ドバイ都市交通システム第一期建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成21年9月

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、持続的な民間設備投資の増加に加え、個人消費が引き続き回復することが見込まれることから、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われる。

建設業界においては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予想されるので、先行きは予断を許さず、依然として激しい受注競争が継続するものと思われる。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境に対処すべく「優良企業構想」において「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、平成19年度連結営業利益500億円の達成を目指して、当社グループを挙げて取り組んでいる。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図っていく。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進する。さらに、平成17年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行していく。

加えて、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存である。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図っていく。さらに、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、経営の透明性の向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力・技術力・財務力など総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

建設事業の主要資材のひとつである鋼材等の価格は、昨年とほぼ同水準で高止まっており、依然として調達難の状況にある。当社グループとしては、供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに顧客との契約単価に適正な調達単価を反映しているが、急激に原材料価格の高騰や調達難が進んだ場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っているが、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の悪化、経済情勢の変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が発生した場合、当社グループの業績に

影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約72億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

「OK-PASS(オーケーパス)工法」の開発

交差点の立体交差化工事において、工事期間中の車線規制を大幅に縮減できる「OK-PASS工法」を川田工業(株)と共同で開発した。この工法は、立体交差のアプローチ部の施工において、幅の狭い暫定のアプローチを構築したのち、プレキャスト化された部材を用いて工事終盤の数日間で一気に完成幅員に拡幅するものである。従来の工法では、立体交差のアプローチ部を構築する際に広範囲かつ長期間の車線規制が必要であったが、この工法では、車線規制を最小限にとどめられるとともに、全体の工期を1/3程度まで短縮できる。

「ツインアーチジャンクション工法」の開発

道路トンネルなどの分岐・合流区間を、地上から掘らずに連結できる「ツインアーチジャンクション工法」を開発した。この工法は、並行する2本のトンネルを複数のアーチ型厚肉鋼管で接続することにより、トンネル2本を無支柱で連結するものである。従来工法と比べてコストと工期を大幅に削減できるうえ、用地確保の問題で地上からの開削工事が難しい都市部におけるトンネル工事や大深度地下トンネル工事などに採用が期待できる。

「バイオヒートパイル工法」の開発・実用化

掘削した油汚染土のバイオ浄化処理において、冬期などの低温環境下でも微生物の分解能力を低下させない「バイオヒートパイル工法」を日清製粉(株)と共同で開発、実用化した。この工法は、掘削した油汚染土に小麦成分を使用した発酵助材「ヒートコンボ」を添加し、盛土状にした後、空気を供給することにより微生物の活性化を促進するものである。添加材の量や空気の供給量を調整することにより低温環境下でも最短の工期で効率的にバイオ浄化を行うことができる。

「ファイアーガードセグメント」の開発・実用化

道路トンネルなどのシールド工法において、トンネル本体を構成するセグメントに耐火層を一体化させた「ファイアーガードセグメント」を石川島建材工業(株)と共同で開発、実用化した。格子状に配した鉄筋と鋼繊維を混入したコンクリートで構成された爆裂抑制層を、セグメント本体と一体成型することにより、従来必要であった耐火被覆の工程が省略できる。これにより、工期の短縮やコストの縮減が図れるだけでなく、トンネル供用後のメンテナンスも容易になる。

「ラピッツ-O工法」の開発

駅施設や商業施設を線路やプラットホームの真上に建設する際に、鉄道の営業を妨げることなく、人工地盤を構築することができる「ラピッツ-O工法」を開発した。この工法は、人工地盤を支える基礎杭を、線路上空に設置したポータブルステージの上から施工することにより、夜間だけでなく鉄道が走行する昼間の施工も可能にした。用地確保が困難な都市部における駅施設の高度利用化ニーズに対し、短期間・低コストの工事を提案することができる。

「ICタグ排水通水試験システム」の開発・実用化

建物の排水配管設備の検査にICタグ(電子荷札)をつけた試験体を活用することで、配管の不良接続や健全性を効率的にチェックできる「ICタグ排水通水試験システム」を開発、実用化した。配管内に流した試験体のICタグのデータを専用装置で読み取り、試験結果を自動的に記録・処理するため、検査精度や検査効率を大幅に向上させる。従来、丸1日を必要としていた検査もわずか2~3時間で完了することができる。

200N/mm²超高強度コンクリートを実現

新しい混和材「ジルコニア起源シリカフューム」を用いた“超”高強度コンクリートを開発した。従来のシリカフュームを使用したコンクリートでは150N/mm²が限界とされていたが、業界で初めて200N/mm²の強度を実証実験において実現した。このコンクリートは、剛性および強度が高いため、耐震性・耐風性に優れた高さ300メートルクラスの超高層ビルへの適用が期待できる。また、建物強度を確保しながら柱や梁を減らすことができるため設計の自由度も大幅に向上する。

自然災害リスク診断システム「てんさい診たろう」を開発・実用化

企業の事業継続計画（BCP）を支援するためのツールとして、自然災害リスク診断システム「てんさい診たろう」を開発、実用化した。建物の立地条件、設計仕様、劣化状況、運用実態など70項目程度のデータをパソコンに入力することで、地震、台風、大雨の3つの自然災害が発生した場合における建物の危険性や建物内の人的・物的な被害を迅速かつ定量的に評価でき、災害対策の必要性を提示することができる。

「LRV工法」を開発・実用化

現場打ちコンクリートを使用せず、予め工場で製作されたプレキャスト部材のみで超高層鉄筋コンクリート構造物を建設する「LRV工法」を開発、実用化した。柱や梁、その接合部までオールプレキャスト化することで効率的な施工が可能となり、従来の工法で5～6日要した1フロア当たりの工程を3～4日に短縮することが可能となる。また、プレキャスト部材を用いることにより安定した品質確保が容易となる。

RC造壁型制振装置「ウォールダンパーSWA」の開発・実用化

RC造及びSRC造建物に適用可能な、壁型の制振装置「ウォールダンパーSWA」を開発、実用化するとともに、(財)日本建築総合研究所の建築技術性能証明を取得した。壁面下部にスリット（隙間）を設け、その間をダンパー筋（丸鋼）で繋ぐとともに、壁と柱の間にもスリットを設けることによって、揺れを吸収しつつ、壁と柱の接触による建物の損傷を防止する。プレキャストだけでなく現場打ちコンクリートでも施工可能で、低層建物から高層建物まで幅広く活用できる。また、設置に際して特殊な部材を必要としないので、低コストで制振構造を建設できる。

(2) 大林道路線

当連結会計年度においては、二酸化炭素の発生を抑制する常温アスファルト舗装工法に関して、シール効果とパッチング効果のある常温アスファルト混合物の商品化を行ったほか、高耐久型特殊高粘度改質アスファルト、ねじれ抵抗性改善特殊高粘度改質アスファルト等の商品化を行った。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて約1,350億円（7.3%）増の約1兆9,772億円となった。資産増加の主な理由は、時価評価に伴う「投資有価証券」の増加によるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の削減が順調に進んだものの、「投資有価証券」の時価評価に伴い「繰延税金負債」が増えたことなどから、前連結会計年度末に比べて約126億円（0.9%）増の約1兆4,711億円となった。

一方、当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したこと、「投資有価証券」の時価評価に伴い「其他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,217億円（33.4%）増の約4,860億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より4.8ポイント高い124.6%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約781億円（5.8%）増加し約1兆4,274億円、不動産事業において約83億円（18.2%）減少し約376億円、その他事業において約20億円（21.9%）増加し約113億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約717億円（5.1%）増の約1兆4,764億円となった。

利益の面では、不動産事業等総利益が増加したことや販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前連結会計年度比7.6%増の約466億円となった。経常利益は、前連結会計年度に計上していた有価証券売却益が無かったことなどから前連結会計年度比3.3%減の約508億円となったが、総資本の効率的な運用を図るため営業上の保有意義が希薄化した株式について売却を進めた結果、投資有価証券売却益が増加し、当期純利益は前連結会計年度比37.5%増の約344億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上等を目的とした工事中機械及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む。)を中心に投資を行い、その投資額は約61億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用の事務所ビル等の改修のほか、事業用土地建物の取得を行い、その投資額は約68億円であった。

なお、前連結会計年度末において計画していた(株)大林組、大林不動産(株)及び(株)カミオエステートが所有する土地・建物のうち帳簿価額約180億円の売却については、平成17年7月に完了した。

(その他事業)

当連結会計年度は、PFI事業のために設立した特別目的会社が当該事業のための施設の建設を進めたことなどにより、その総額は約39億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具・備品	土 地			合 計
			面積 (㎡)	金 額		
本店 (大阪市中央区)	5,264	202	5,494,463 (305,697) [1,003,885]	36,876	42,344	1,990
東京本社 (東京都港区)	38,237	2,813	9,630,904 (12,490) [95,708]	84,985	126,036	3,970
名古屋支店 (名古屋市東区)	703	33	151,421 (6,473)	5,522	6,260	702
九州支店 (福岡市博多区)	461	13	21,654 [2,012]	6,258	6,732	440
東北支店 (仙台市青葉区)	361	12	30,595 (5,487) [2,255]	2,710	3,083	337
横浜支店 (横浜市中区)	2,274	14	12,748 (7,227) [3,257]	3,263	5,552	288
札幌支店 (札幌市中央区)	188	5	40,647 (1,980) [22,132]	3,539	3,733	205
広島支店 (広島市中区)	592	15	1,810,777 (3,976) [33,306]	8,502	9,110	388
四国支店 (高松市)	801	14	14,892 [8,907]	1,600	2,416	179
神戸支店 (神戸市中央区)	348	10	9,059 (1,982) [396]	2,086	2,445	327
北陸支店 (新潟市)	13	5	334 (2,795)	88	107	182
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	213	1,697	77,307 [502]	9,890	11,801	128
東京機械工場 (埼玉県川越市)	383	2,566	116,866	13,314	16,263	139
技術研究所 (東京都清瀬市)	3,955	968	69,930 [11]	9,460	14,384	199
計	53,799	8,374	17,481,603 (348,110) [1,172,376]	188,100	250,274	9,474

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・工具 器具・ 備品	土 地		合 計	
					面 積 (㎡)	金 額		
大林道路株式会社	本店他 (東京都墨田区)	建設事業	3,038	2,353	325,422 (183,101)	11,393	16,785	1,022
大林不動産株式会社	本店他 (東京都千代田区)	不動産事業	28,549	313	944,426 (1,196) [16,127]	35,799	64,662	76

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は6,831百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

5 提出会社の技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設であり、他の施設のうち、提出会社の施設は事務所、福利厚生施設及び不動産事業用施設、建設事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

施工能力の向上及び業務処理の効率化等のため、機械設備、情報関連設備等の新設を推進している。重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名・事業所 (所在地)	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	備 考
		総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
株式会社大林組・東京本社 (東京都港区)	情報化投資他	2,351	351	自己資金	
株式会社大林組・東京機械工場 (埼玉県川越市)	工事機械	1,689	89	同上	揚重機械等
大林道路株式会社・本店 (東京都墨田区)	アスファルト プラント設備	934	18	同上	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりである。

また、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の改修を除き重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,305						利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	168	42	734	384	15	52,822	54,166	
所有株式数 （単元）	54	283,067	8,891	57,210	176,217	24	190,963	716,426	5,083,646
所有株式数の 割合（％）	0.01	39.51	1.24	7.99	24.60	0.00	26.65	100	

（注）1 自己株式1,387,767株は、「個人その他」に1,387単元を、「単元未満株式の状況」に767株を含めて記載している。なお、自己株式1,387,767株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有高は1,385,767株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	77,621	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	51,264	7.11
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,551	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
柏葉会	東京都港区港南2丁目15-2	18,886	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,413	2.27
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,075	1.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	米国 （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	10,467	1.45
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	米国 （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	9,019	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,729	0.93
計		254,159	35.23

（注） 柏葉会

先年大林家がその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続（12年、22年、32年勤続）職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,385,000		
	（相互保有株式） 普通株式 100,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 714,941,000	714,941	
単元未満株式	普通株式 5,083,646		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		714,941	

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が85,000株（議決権85個）、名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株（議決権3個）及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	大阪市中央区北浜 東4番33号	1,385,000		1,385,000	0.19
（相互保有株式） 大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	100,000		100,000	0.01
計		1,485,000		1,485,000	0.21

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 当社は、「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

当期（第102期）は、総資本の効率的な運用を図るため、持ち合い解消や営業上の保有意義が希薄化した株式について売却を進めた結果、投資有価証券売却益約107億円を特別利益に計上できたので、その一部を特別配当（1株につき4円）として還元することとし、普通配当4円とあわせて1株につき8円（中間配当4円を含め年12円）の配当を行うこととした。この結果、配当性向は30.5%となり、連結配当性向は25.1%となった。

今後この方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

（注） 当期中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	650	406	614	722	980
最低（円）	319	190	274	471	544

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	853	931	883	966	954	980
最低（円）	709	812	786	852	805	828

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶応義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 同 9年6月 当社取締役副会長 同 15年6月 当社取締役会長（現任）	26,551
代表取締役 社長		脇 村 典 夫	昭和14年11月29日生	昭和37年3月 京都大学工学部建築学科卒 同 37年4月 当社入社 平成3年7月 当社北陸支店長 同 5年6月 当社取締役 名古屋支店長 同 7年6月 当社常務取締役 同 9年6月 当社専務取締役 営業本部長 同 11年6月 当社建築事業本部長 同 13年6月 当社取締役副社長 同 14年4月 当社建築本部長 同 17年6月 当社取締役社長（現任）	20
代表取締役 副社長	土木全般	上 原 忠	昭和10年8月20日生	昭和35年3月 東京大学工学部土木工学科卒 同 35年4月 当社入社 同 60年6月 当社土木本部東京営業部長 平成5年6月 当社取締役 土木本部副本部長兼 原子力本部副本部長 同 7年6月 当社常務取締役 同 8年11月 当社土木本部副本部長 同 9年6月 当社専務取締役 土木本部長 同 11年6月 当社土木事業本部長 同 13年6月 当社取締役副社長（現任） 同 14年4月 当社土木本部長	11
代表取締役 副社長	事務全般・グル ープ事業担当	野 間 暎 史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 京都大学経済学部卒 同 37年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京本社財務部長 同 7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社取締役副社長（現任）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	建築全般 (兼 東京建築 事業部長)	原 義 孝	昭和17年7月2日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成9年12月 同 11年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社営業本部統括部長 当社取締役 建築事業本部副本部 長 当社常務取締役 当社東京建築事業部長 (現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長 (現任)	10
専務取締役	土木技術本部長 兼原子力本部長	大 林 芳 久	昭和15年11月20日生	昭和38年3月 同 40年3月 同 40年4月 同 59年12月 平成3年6月 同 6年2月 同 7年6月 同 9年6月	京都大学工学部土木工学科卒 京都大学大学院工学研究科修士課 程修了 当社入社 当社土木本部土木部長 当社取締役 土木本部副本部長兼 営業本部副本部長 当社原子力本部副本部長 当社常務取締役 土木技術本部長 兼原子力本部長 (現任) 当社専務取締役 (現任)	72
専務取締役	本店長	高 木 嗣 郎	昭和15年2月4日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成2年7月 同 7年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 17年6月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 当社本店営業部長 当社取締役 原子力本部副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任) 当社本店長 (現任)	10
専務取締役	土木本部長	伊 藤 住 吉	昭和14年12月20日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成8年11月 同 9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月	東京大学工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部統括部長 当社取締役 当社常務取締役 土木事業本部副 副本部長 当社東京土木事業部長 当社専務取締役 (現任) 当社土木本部長 (現任)	10
専務取締役	名古屋支店長	中 谷 章	昭和14年11月27日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成5年8月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月	神戸大学工学部建築学科卒 当社入社 当社名古屋支店副支店長 当社取締役 名古屋支店長 (現 任) 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	総務・人事・広報・情報システム担当	田 保 収 平	昭和20年9月18日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成6年8月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月	京都大学経済学部経営学科卒 当社入社 当社東京本社広報室長 当社神戸支店長 当社取締役 東京本社統括部長 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	6
専務取締役	建築本部長・PFI事業担当	長 恵 祥	昭和20年12月11日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室長 当社取締役 当社建築本部副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役（現任） 建築本部長（現任）	7
常勤監査役		西 村 正	昭和13年8月2日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成2年7月 同 7年6月 同 10年6月	滋賀大学経済学部卒 当社入社 当社札幌支店総務部長 当社東京本社経理部長 当社常勤監査役（現任）	10
常勤監査役		安 井 俊 六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 16年6月	京都大学法学部卒 当社入社 当社営業本部営業不動産部長 当社東京本社統括部長 当社東京本社不動産開発管理部長 兼東京不動産開発事業部長 当社常勤監査役（現任）	6
監査役		津 田 禎 三	大正9年10月29日生	昭和22年9月 同 38年4月 同 58年11月 平成6年6月	中央大学法学部卒 弁護士登録 なにお橋法律事務所代表（現任） 当社監査役（現任）	11
監査役		松 尾 政 和	昭和12年4月25日生	昭和35年3月 同 38年10月 同 60年10月 平成15年3月 同 15年6月	神戸商科大学商経学部卒 公認会計士登録 太田昭和監査法人（現 新日本監査法人）代表社員 ライオン㈱監査役（現任） 当社監査役（現任）	10
監査役		松 下 正 幸	昭和13年2月4日生	昭和36年3月 平成9年6月 同 10年6月 同 11年4月 同 16年6月	一橋大学商学部卒 三菱石油㈱取締役副社長 同社常勤監査役 日石三菱㈱（現 新日本石油㈱） 監査役 当社監査役（現任）	3
計						26,764

(注) 1 監査役津田禎三、監査役松尾政和及び監査役松下正幸は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成18年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
専務執行役員	水 卷 武 一	海外土木事業部長
専務執行役員	松 本 國 夫	九州支店長
専務執行役員	本 庄 正 史	本店土木担当
専務執行役員	中 村 雄 二	東京建築事業部副事業部長
常務執行役員	表 佑太郎	技術研究所長
常務執行役員	塚 越 東 男	東京建築事業部副事業部長
常務執行役員	稲 垣 紘 史	営業担当
常務執行役員	古 莊 昭 憲	広島支店長
常務執行役員	白 石 達	東京建築事業部副事業部長
常務執行役員	伊良原 龍 一	海外建築事業部長
常務執行役員	田 村 志 郎	設計本部長
常務執行役員	森 井 繁 夫	本店営業・建築担当
常務執行役員	西 川 由 朗	土木本部副本部長 兼 建築本部副本部長
常務執行役員	船 野 龍 平	土木本部副本部長 兼 建築本部副本部長
常務執行役員	松 浦 佐 一	土木本部副本部長 兼 建築本部副本部長
常務執行役員	戸 塚 健 彦	財務・経理・開発事業・グループ事業担当
常務執行役員	内 田 弘 通	本店営業・総務・経理担当
常務執行役員	坂 本 宏	東京土木事業部長
常務執行役員	後 藤 英 夫	土木技術本部副本部長 兼 土木本部副本部長
常務執行役員	野 口 忠 彦	東京建築事業部副事業部長
常務執行役員	東 淵 等	東京建築事業部副事業部長
執行役員	田 中 弘 道	土木本部副本部長 兼 建築本部副本部長 兼 東京建築事業部副事業部長
執行役員	秀 平 政 信	建築本部副本部長 兼 東京建築事業部副事業部長
執行役員	井 上 雄 次	東京建築事業部副事業部長
執行役員	上 原 一 哉	海外土木事業部副事業部長
執行役員	梅 原 弘 記	本店統括部長
執行役員	加賀美 國 博	東京建築事業部副事業部長
執行役員	鹿 毛 重 久	横浜支店長
執行役員	金 井 誠	東京土木事業部副事業部長
執行役員	岸 田 誠	建築本部副本部長
執行役員	柴 田 憲 一	東京建築事業部副事業部長
執行役員	友 廣 康 二	本店統括部長
執行役員	西 山 多加志	神戸支店長
執行役員	長谷川 博	本店統括部長
執行役員	八 戸 裕	札幌支店長
執行役員	林 雅 仁	東北支店長
執行役員	原 田 昇 三	東京本社財務部長
執行役員	松 本 司	四国支店長
執行役員	三 輪 昭 尚	建築本部副本部長・P F I 事業担当
執行役員	森 岡 敏 光	東京本社不動産開発部長
執行役員	山 取 久 輝	北陸支店長
執行役員	貝 原 光 恭	土木本部副本部長
執行役員	小 柳 郁 夫	東京本社グループ事業統括室長
執行役員	高 城 国 和	名古屋支店副支店長
執行役員	宮 田 弘 三	名古屋支店副支店長
執行役員	八 木 和 雄	東京建築事業部副事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

イ 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的開催する。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーは社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加える。

ウ 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

エ 社内規定の整備・運用

当社従業員としての行動規範として「大林組企業行動規範」を定め、従業員に周知徹底し、企業倫理意識の定着を図る。また、「インサイダー取引防止規程」、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」等の法令遵守のための個別規定を整備、運用する。

オ 内部通報制度

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全従業員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者から直接通報するための通報制度を設ける。

カ 独占禁止法遵守に関する誓約書

過去の入札談合事件の反省をふまえ、独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない旨」の誓約書の提出を義務付ける。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア 「文書の保存・廃棄に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・廃棄に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、「情報セキュリティ規程」等に定められる安全管理の手法により整備、運用する。

イ 定期的監査の実施

監査室は、各部門における情報の保存・廃棄の運用状況を定期的に監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。

イ 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

ウ 危機管理委員会の設置・開催

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 経営会議

代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

イ 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

ア グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

イ グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。

ウ グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員又は監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令・定款に違反するおそれがある事実及びグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

イ 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果及び法令・定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

イ 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めたときは意見を述べるができる。

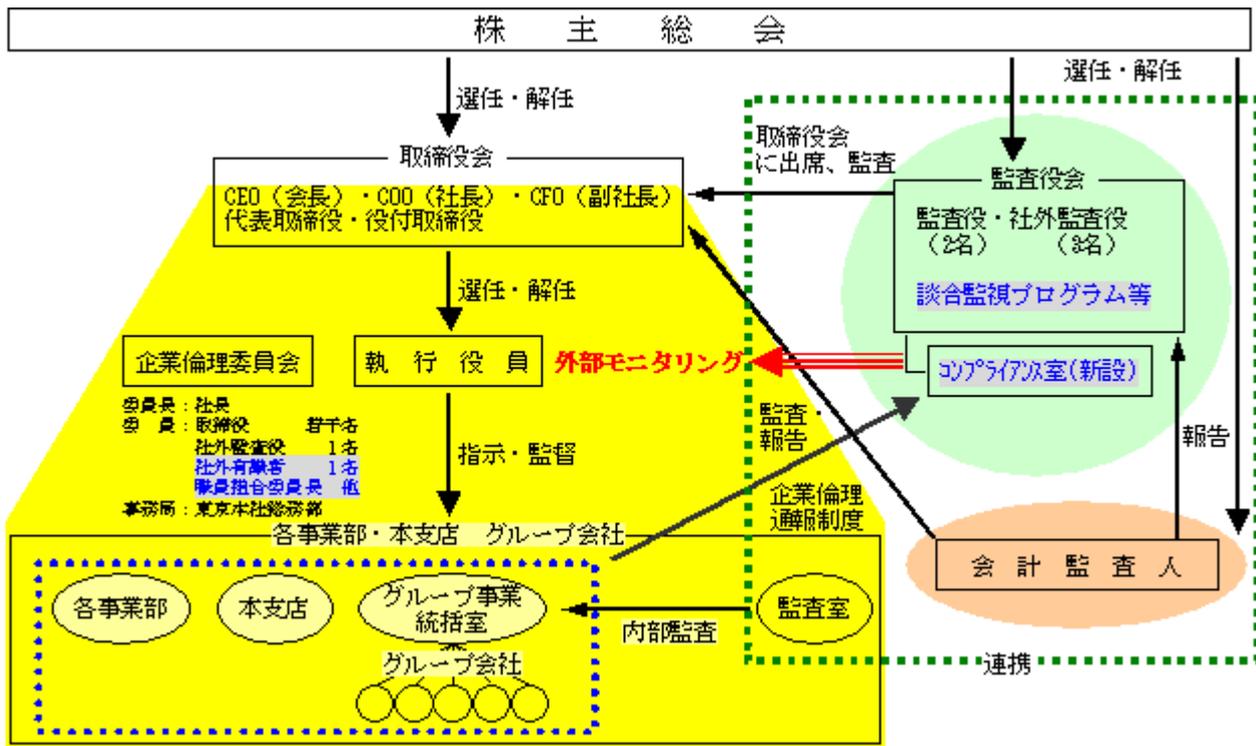
ウ 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

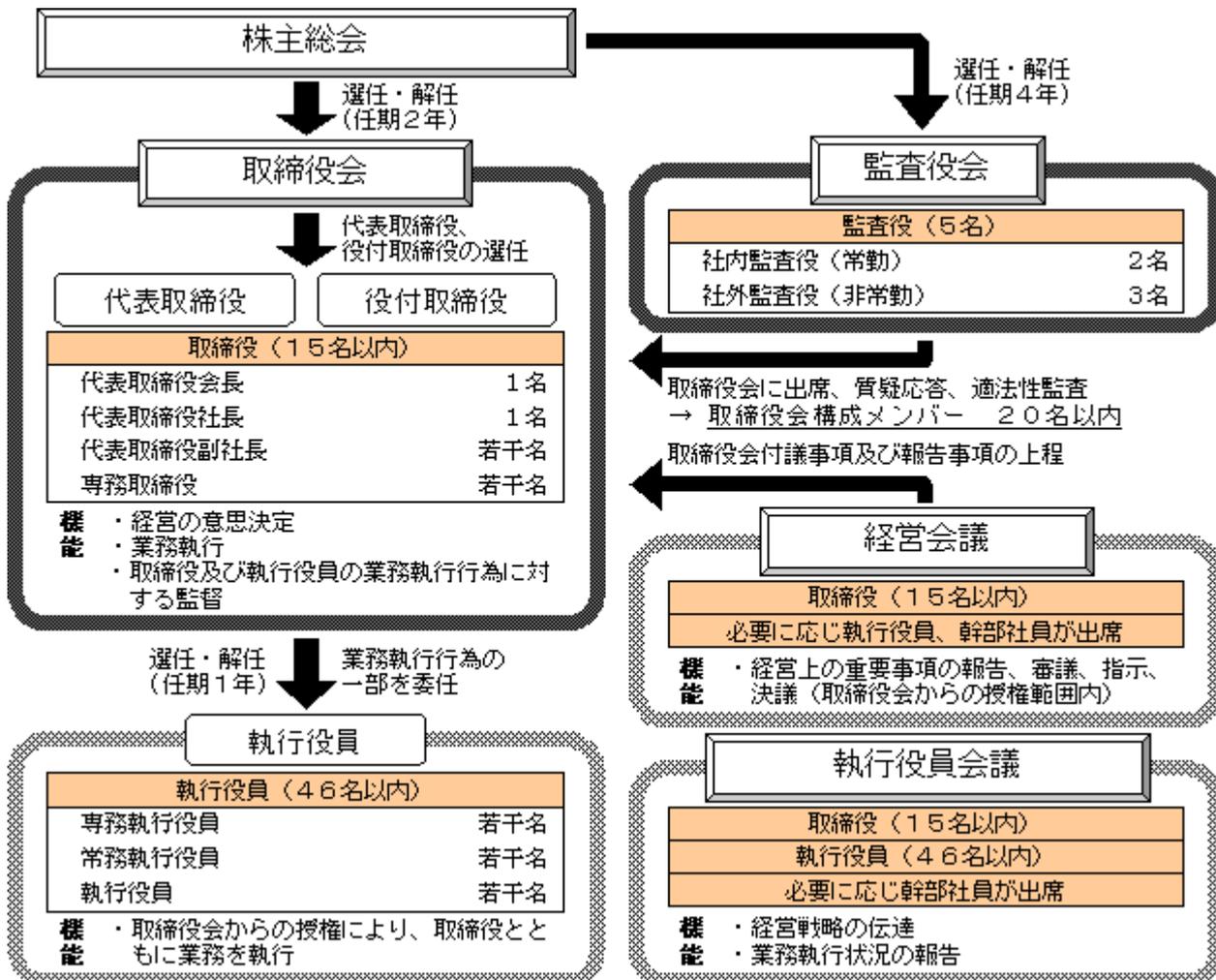
エ 監査役を補助する使用人の独立性の確保

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役を補助する使用人の独立性の確保が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



(3) 業務執行及び監査の体制

取締役及び監査役 取締役11名、監査役5名(うち社外監査役3名)
社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はない。

当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区 分	定額報酬		賞与金		退職慰労金	
	人 数	支払額	人 数	支払額	人 数	支払額
取締役	44名	589百万円	名	百万円	33名	1,016百万円
監査役	5名	66百万円	名	百万円	名	百万円

(注) 1 取締役の定額報酬の支給人数には、平成17年6月29日に退任した取締役33名が含まれている。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)として86百万円を支払っている。

会計監査人 新日本監査法人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秋 山 正 明	新日本監査法人	4年
業務執行社員	加賀谷 達之助	同上	18年

このほか、会計監査業務に係る補助者が14名いる。

(注) 同監査法人は、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、加賀谷達之助氏については、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額
ア 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	95百万円
イ アの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査・証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	92百万円
ウ イの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	42百万円

内部監査組織 監査室9名(うち補助者1名)

(注) 監査役会、会計監査人及び監査室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第101期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第102期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	8	111,585		101,529	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	8	313,259		335,463	
3 有価証券		8,031		1	
4 未成工事支出金等		390,209		365,681	
5 たな卸不動産		71,197		75,417	
6 P F I たな卸資産	8	9,164		18,253	
7 繰延税金資産		39,211		40,471	
8 未収入金		105,356		101,488	
9 その他	4	25,685		23,664	
貸倒引当金		1,184		864	
流動資産合計		1,072,517	58.2	1,061,106	53.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	4,8	216,745		201,884	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	8	71,313		72,158	
(3) 土地	3,4	250,334		245,318	
(4) 建設仮勘定	8	3,583		1,511	
減価償却累計額		171,215		163,711	
有形固定資産合計		370,760		357,161	
2 無形固定資産	1	6,167		6,211	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	339,312		502,411	
(2) 長期貸付金	4	25,278		25,237	
(3) 繰延税金資産		4,560		3,616	
(4) その他		28,363		25,888	
貸倒引当金		4,845		4,545	
投資その他の資産合計		392,669		552,609	
固定資産合計		769,597	41.8	915,981	46.3
繰延資産		147	0.0	206	0.0
資産合計		1,842,262	100	1,977,295	100

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		504,996		523,235	
2	4	158,059		99,795	
3	8	826		3,796	
4		-		10,000	
5		5,000		10,000	
6		15,462		15,995	
7		328,406		307,725	
8		91,439		84,616	
9		1,504		1,381	
10		-		4,596	
11		58,736		54,568	
流動負債合計		1,164,431	63.2	1,115,711	56.4
固定負債					
1		80,000		70,000	
2	4	61,373		51,457	
3	8	21,988		34,716	
4		9,970		71,678	
5		24,716		30,629	
6		69,413		72,260	
7		2,343		210	
8		24,266		24,459	
固定負債合計		294,070	16.0	355,412	18.0
負債合計		1,458,502	79.2	1,471,124	74.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,458	1.0	20,153	1.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	57,752	3.1	57,752	2.9
資本剰余金		41,705	2.3	41,738	2.1
利益剰余金		125,871	6.8	151,816	7.7
土地再評価差額金	3	35,085	1.9	34,205	1.7
その他有価証券評価差額金		105,369	5.7	202,085	10.2
為替換算調整勘定		979	0.0	926	0.0
自己株式	7	504	0.0	655	0.0
資本合計		364,301	19.8	486,017	24.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,842,262	100	1,977,295	100

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
売上高			1,404,640	100		1,476,424	100
売上原価			1,285,376	91.5		1,354,715	91.8
売上総利益			119,263	8.5		121,708	8.2
販売費及び一般管理費	1,2		75,907	5.4		75,050	5.1
営業利益			43,356	3.1		46,658	3.1
営業外収益							
1 受取利息		1,430			1,744		
2 受取配当金		3,615			4,661		
3 有価証券売却益		7,841			-		
4 外国為替換算差益		-			1,731		
5 その他		1,212	14,099	1.0	642	8,779	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,434			2,832		
2 その他		1,444	4,879	0.4	1,745	4,577	0.3
経常利益			52,576	3.7		50,859	3.4
特別利益							
1 前期損益修正益	3	610			623		
2 固定資産売却益	4	683			2,773		
3 投資有価証券売却益		2,482			10,858		
4 その他		69	3,846	0.3	170	14,425	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-			879		
2 減損損失	6	-			2,203		
3 販売用不動産評価損		9,107			1,433		
4 投資有価証券評価損		768			584		
5 工事損失引当金繰入額		-			4,596		
6 その他	7	2,498	12,375	0.9	1,460	11,158	0.7
税金等調整前当期純利益			44,048	3.1		54,127	3.7
法人税、住民税及び事業税		19,313			21,924		
法人税等調整額		1,363	17,949	1.2	3,443	18,480	1.3
少数株主利益			1,021	0.1		1,156	0.1
当期純利益			25,076	1.8		34,489	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			41,705		41,705
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	33	33
資本剰余金期末残高			41,705		41,738
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			108,221		125,871
利益剰余金増加高					
当期純利益		25,076	25,076	34,489	34,489
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		6,482		5,759	
2 役員賞与金		1		1	
3 土地再評価差額金取崩額		942	7,425	2,784	8,544
利益剰余金期末残高			125,871		151,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		44,048	54,127
2 減価償却費		11,619	10,517
3 減損損失			2,203
4 貸倒引当金の増加・減少()額		732	720
5 工事損失引当金の増加・減少()額			4,596
6 退職給付引当金の増加・減少()額		3,347	2,847
7 有価証券・投資有価証券評価損		768	584
8 販売用不動産評価損		9,107	1,433
9 受取利息及び受取配当金		5,045	6,405
10 支払利息		3,434	2,832
11 有価証券・投資有価証券売却損・益()		10,315	10,854
12 売上債権の増加()・減少額		30,426	16,279
13 未成工事支出金の増加()・減少額		3,785	25,517
14 その他債権の増加()・減少額		3,603	5,102
15 たな卸資産の増加()・減少額		1,229	2,651
16 P F I たな卸資産の増加()・減少額			9,088
17 仕入債務の増加・減少()額		63,041	13,437
18 未成工事受入金の増加・減少()額		25,037	29,401
19 その他債務の増加・減少()額		2,954	8,604
20 その他		1,624	3,136
小計		62,230	36,058
21 利息及び配当金の受取額		5,199	6,378
22 利息の支払額		3,472	3,221
23 法人税等の支払額		11,907	21,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,049	17,793

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		22,159	16,221
2 有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		2,765	24,971
3 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		4,749	8,620
4 有価証券及び投資有価証券の 売却等による収入		16,549	25,417
5 貸付けによる支出		3,366	7,070
6 貸付金の回収による収入		21,032	6,831
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出			1,206
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		490	724
9 その他		609	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,172	25,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		52,475	61,229
2 コマーシャル・ペーパーの純増加・ 純減少()額			10,000
3 長期借入れによる収入		17,020	21,447
4 長期借入金の返済による支出		33,943	28,891
5 P F Iプロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入		10,641	16,478
6 P F Iプロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出		580	780
7 社債の発行による収入		30,000	
8 社債の償還による支出		20,000	5,000
9 配当金の支払額		6,482	5,759
10 少数株主への配当金の支払額		176	191
11 その他		175	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,171	53,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	1,511
現金及び現金同等物の増加・減少()額		7,237	9,253
現金及び現金同等物の期首残高		103,543	110,781
現金及び現金同等物の期末残高		110,781	101,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（62社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>P F I 寝屋川宿舎(株)他2社は新規設立のため、ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は議決権の所有割合が増加し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、大林プルネイ他7社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社（70社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>P F I 長岡屋内総合プール(株)他6社は新規設立のため、J S クラーク他3社は株式取得のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)オークビルサービスは連結子会社の東洋ビルサービス(株)（現・大林ファシリティーズ(株)）に吸収合併されたため、(株)カミオギエスレート他1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>P F I 大久保テクノリソース(株)は新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は子会社となったため、(株)グリーンテックは株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>H O R 会館 P F I (株)他1社は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、(株)T M S は関連会社のT M S ライナー(株)に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外した。</p>
(2) その他	<p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての在外連結子会社（18社）及び一部の国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>すべての在外連結子会社（20社）及び一部の国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>P F I たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は206,299百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は291,148百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に一括償却している。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度において「たな卸不動産」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産は、他のたな卸資産と区別するため、当連結会計年度から「PFIたな卸資産」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる当該金額は1,284百万円である。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は299百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「たな卸資産の増加()・減少額」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産の増加又は減少の金額については、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当連結会計年度から「PFIたな卸資産の増加()・減少額」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加()・減少額」に含まれる当該金額は 7,879百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
	1 このうち、連結調整勘定の金額 458百万円																														
2 このうち、関連会社に対する株式 2,245百万円	2 このうち、関連会社に対する株式 2,563百万円																														
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,809百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,701百万円</p>																														
<p>4 (1) 下記の資産は、長期借入金6,077百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)571百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="191 974 718 1299"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>24,253</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>27,000</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社の㈱サンユー建物の借入金44百万円に対する物上保証に供している。</p> <table border="0" data-bbox="191 1422 718 1456"> <tr> <td>土地</td> <td>498百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,764百万円	土地	689	その他(短期貸付金)	293	(不動産変換ローンに基づく財産権)		長期貸付金	24,253	(不動産変換ローンに基づく財産権)		計	<u>27,000</u>	土地	498百万円	<p>4 下記の資産は、長期借入金4,437百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="798 974 1324 1299"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>24,205</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>25,521</u></td> </tr> </table>	建物・構築物	810百万円	土地	456	その他(短期貸付金)	48	(不動産変換ローンに基づく財産権)		長期貸付金	24,205	(不動産変換ローンに基づく財産権)		計	<u>25,521</u>
建物・構築物	1,764百万円																														
土地	689																														
その他(短期貸付金)	293																														
(不動産変換ローンに基づく財産権)																															
長期貸付金	24,253																														
(不動産変換ローンに基づく財産権)																															
計	<u>27,000</u>																														
土地	498百万円																														
建物・構築物	810百万円																														
土地	456																														
その他(短期貸付金)	48																														
(不動産変換ローンに基づく財産権)																															
長期貸付金	24,205																														
(不動産変換ローンに基づく財産権)																															
計	<u>25,521</u>																														
<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="159 1579 718 1758"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>4,579百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,269</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	4,579百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	645	その他	44	計	<u>5,269</u>	<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="798 1579 1356 1758"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,582</u></td> </tr> </table> <p>同左</p>	従業員住宅購入借入金	3,591百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544	その他	446	計	<u>4,582</u>														
従業員住宅購入借入金	4,579百万円																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	645																														
その他	44																														
計	<u>5,269</u>																														
従業員住宅購入借入金	3,591百万円																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544																														
その他	446																														
計	<u>4,582</u>																														
6 当社の発行済株式総数は、普通株式721,509,646株である。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式721,509,646株である。																														
7 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,285,378株である。	7 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,425,927株である。																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>8 (1) 「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>10,714</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFIたな卸資産</td> <td>9,164</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>26,434</u></td> </tr> </table>	現金預金	2,048百万円	受取手形・完成工事	10,714	未収入金等		PFIたな卸資産	9,164	建物・構築物	1,607	機械・運搬具・		工具器具・備品	102	建設仮勘定	2,796	計	<u>26,434</u>	<p>8 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>2,486百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>10,509</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFIたな卸資産</td> <td>18,253</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,818</u></td> </tr> </table>	現金預金	2,486百万円	受取手形・完成工事	10,509	未収入金等		PFIたな卸資産	18,253	建物・構築物	7,193	機械・運搬具・		工具器具・備品	375	計	<u>38,818</u>
現金預金	2,048百万円																																		
受取手形・完成工事	10,714																																		
未収入金等																																			
PFIたな卸資産	9,164																																		
建物・構築物	1,607																																		
機械・運搬具・																																			
工具器具・備品	102																																		
建設仮勘定	2,796																																		
計	<u>26,434</u>																																		
現金預金	2,486百万円																																		
受取手形・完成工事	10,509																																		
未収入金等																																			
PFIたな卸資産	18,253																																		
建物・構築物	7,193																																		
機械・運搬具・																																			
工具器具・備品	375																																		
計	<u>38,818</u>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">7,887</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,812百万円	退職給付費用	2,880	調査研究費	7,887	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,392百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> </table>	従業員給料手当	31,392百万円	退職給付費用	2,968	調査研究費	7,206				
従業員給料手当	32,812百万円																
退職給付費用	2,880																
調査研究費	7,887																
従業員給料手当	31,392百万円																
退職給付費用	2,968																
調査研究費	7,206																
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,887百万円である。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,206百万円である。																
3 前期損益修正益は、償却済債権取立益及び貸倒引当金戻入益等である。	3 同左																
4 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。	4 同左																
	5 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。																
	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県 他</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,203百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,187百万円、構築物58百万円、機械装置17百万円及び土地940百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件
用途	種類	場所	件数														
遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件														
<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものである。</p>	関係会社整理損	742百万円	ゴルフ会員権等評価損	620	固定資産売却損	399	転進支援費用	305	<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損等	418百万円	固定資産廃却損	324	関係会社整理損	247	転進支援費用	139
関係会社整理損	742百万円																
ゴルフ会員権等評価損	620																
固定資産売却損	399																
転進支援費用	305																
ゴルフ会員権評価損等	418百万円																
固定資産廃却損	324																
関係会社整理損	247																
転進支援費用	139																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 111,585百万円	現金預金勘定 101,529百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 804	預入期間が3か月を超える定期預金 2
現金及び現金同等物 110,781	現金及び現金同等物 101,527

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	建物・構築物	6	3	2	建物・構築物	6	4	1
	機械・運搬具・工具器具・備品	2,862	2,000	862	機械・運搬具・工具器具・備品	1,841	1,035	806
	その他	665	296	368	その他	201	90	110
	合計	3,534	2,300	1,233	合計	2,048	1,130	918
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	577百万円		1年内	360百万円		
		1年超	660		1年超	563		
		計	1,237		計	923		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	1,067百万円		支払リース料	575百万円		
		減価償却費相当額	1,062		減価償却費相当額	568		
	支払利息相当額	6		支払利息相当額	7			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法	一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。			同左				
	(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当連結会計年度は減損損失はない。			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	219百万円		1年内	348百万円			
	1年超	696		1年超	778			
	計	916		計	1,126			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの 国債・地方債等	80	81	0			
(2) 時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの 国債・地方債等				90	88	1
合 計	80	81	0	90	88	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	130,503	309,258	178,754	135,233	475,581	340,347
債券				95	102	6
その他	84	112	27	150	186	35
小 計	130,588	309,370	178,782	135,480	475,869	340,389
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,585	4,443	1,142	3,237	3,027	209
債券	93	89	4			
その他	154	151	2	13	13	0
小 計	5,833	4,684	1,149	3,251	3,041	210
合 計	136,422	314,055	177,632	138,731	478,911	340,179

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて285百万円(株式285百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて105百万円(株式105百万円)減損処理を行っている。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	4	4	0			
売却の理由	宅地建物取引業法で定められている「その他の事務所」の営業保証金として供託していた国債(額面5百万円)について、当該事務所の撤廃に伴い取り戻しを行い、売却価額が満期償還金額とほぼ同額となるため売却した。					

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	15,273	16,746
売却益の合計 (百万円)	10,323	10,858
売却損の合計 (百万円)	12	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場外国債券 (百万円)	9,336	862

(2) その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く。)	13,223	12,986
非上場優先出資証券 (百万円)	7,000	7,000
その他 (百万円)	1,403	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	31	95		30	29	120		30
社債		1,335				861		
その他	8,000							
合 計	8,031	1,430		30	29	981		30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。
(3) 取引に係るリスクの内容	株式関連では、市場価格変動のリスクをヘッジするために株式オプション取引を利用している。 利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。	金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。 デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。 同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>162,646百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>76,761</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>85,884</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>16,796</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td>69,413</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>69,413</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	162,646百万円	ロ 年金資産	76,761	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	85,884	ニ 未認識数理計算上の差異	16,796	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	325	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	69,413	ト 退職給付引当金	69,413	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>163,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>86,607</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>77,358</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,377</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td>72,260</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>72,260</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	163,965百万円	ロ 年金資産	86,607	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	77,358	ニ 未認識数理計算上の差異	5,377	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	279	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	72,260	ト 退職給付引当金	72,260
イ 退職給付債務	162,646百万円																												
ロ 年金資産	76,761																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	85,884																												
ニ 未認識数理計算上の差異	16,796																												
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	325																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	69,413																												
ト 退職給付引当金	69,413																												
イ 退職給付債務	163,965百万円																												
ロ 年金資産	86,607																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	77,358																												
ニ 未認識数理計算上の差異	5,377																												
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	279																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	72,260																												
ト 退職給付引当金	72,260																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日至平成17年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>5,371百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td>10,467</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,371百万円	ロ 利息費用	3,932	ハ 期待運用収益	1,810	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,340	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 臨時に支払った割増退職金	678	ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,467	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>5,526百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,003</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td>10,060</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,526百万円	ロ 利息費用	4,003	ハ 期待運用収益	1,895	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,385	ホ 過去勤務債務の償却額	133	ヘ 臨時に支払った割増退職金	174	ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,060
イ 勤務費用	5,371百万円																												
ロ 利息費用	3,932																												
ハ 期待運用収益	1,810																												
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,340																												
ホ 過去勤務債務の償却額	45																												
ヘ 臨時に支払った割増退職金	678																												
ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,467																												
イ 勤務費用	5,526百万円																												
ロ 利息費用	4,003																												
ハ 期待運用収益	1,895																												
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,385																												
ホ 過去勤務債務の償却額	133																												
ヘ 臨時に支払った割増退職金	174																												
ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,060																												

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ 割引率 1.8%又は2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.8%又は2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 5年又は10年（従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 した連結会計年度又はその 翌連結会計年度から償却し ている。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,528百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,035</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">20,366</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,437</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">116,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">106,443</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,821</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,641</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,802</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,211百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,560</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,970</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が24,716百万円ある。</p>	減損損失	38,528百万円	退職給付引当金	26,035	販売用不動産評価損	20,366	繰越欠損金	5,437	貸倒損失及び貸倒引当金	1,662	たな卸資産未実現利益	1,415	役員退職慰労引当金	932	その他	22,301	繰延税金資産小計	116,680	評価性引当額	10,237	繰延税金資産合計	106,443	その他有価証券評価差額金	71,821	固定資産圧縮積立金	429	圧縮特別勘定積立金	107	その他	284	繰延税金負債合計	72,641	流動資産 - 繰延税金資産	39,211百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,560	固定負債 - 繰延税金負債	9,970	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,511百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,226</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,218</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,704</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">138,774</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 27,590</p> <p>(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,471百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,616</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">71,678</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が30,629百万円ある。</p>	減損損失	36,511百万円	退職給付引当金	29,226	販売用不動産評価損	18,218	繰越欠損金	4,155	貸倒損失及び貸倒引当金	2,251	工事損失引当金	1,861	たな卸資産未実現利益	1,584	その他	24,511	繰延税金資産小計	118,322	評価性引当額	7,138	繰延税金資産合計	111,183	その他有価証券評価差額金	137,704	固定資産圧縮積立金	814	その他	256	繰延税金負債合計	138,774	流動資産 - 繰延税金資産	40,471百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,616	固定負債 - 繰延税金負債	71,678
減損損失	38,528百万円																																																																										
退職給付引当金	26,035																																																																										
販売用不動産評価損	20,366																																																																										
繰越欠損金	5,437																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	1,662																																																																										
たな卸資産未実現利益	1,415																																																																										
役員退職慰労引当金	932																																																																										
その他	22,301																																																																										
繰延税金資産小計	116,680																																																																										
評価性引当額	10,237																																																																										
繰延税金資産合計	106,443																																																																										
その他有価証券評価差額金	71,821																																																																										
固定資産圧縮積立金	429																																																																										
圧縮特別勘定積立金	107																																																																										
その他	284																																																																										
繰延税金負債合計	72,641																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	39,211百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,560																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	9,970																																																																										
減損損失	36,511百万円																																																																										
退職給付引当金	29,226																																																																										
販売用不動産評価損	18,218																																																																										
繰越欠損金	4,155																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	2,251																																																																										
工事損失引当金	1,861																																																																										
たな卸資産未実現利益	1,584																																																																										
その他	24,511																																																																										
繰延税金資産小計	118,322																																																																										
評価性引当額	7,138																																																																										
繰延税金資産合計	111,183																																																																										
その他有価証券評価差額金	137,704																																																																										
固定資産圧縮積立金	814																																																																										
その他	256																																																																										
繰延税金負債合計	138,774																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	40,471百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,616																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	71,678																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、主な項目別の内訳の記載を省略している。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.7	税務上繰越欠損金の利用	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.8	試験研究費等の法人税特別控除	1.3	評価性引当額の減少	6.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	0.7																																																																										
税務上繰越欠損金の利用	0.6																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																										
試験研究費等の法人税特別控除	1.3																																																																										
評価性引当額の減少	6.3																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,349,384	45,979	9,276	1,404,640		1,404,640
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,551	3,384	8,057	23,993	(23,993)	
計	1,361,936	49,363	17,334	1,428,634	(23,993)	1,404,640
営業費用	1,324,474	43,236	16,810	1,384,521	(23,237)	1,361,284
営業利益	37,461	6,127	523	44,112	(756)	43,356
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,495,155	300,004	118,424	1,913,584	(71,322)	1,842,262
減価償却費	6,603	4,429	638	11,671	(51)	11,619
資本的支出	14,453	4,160	3,019	21,633	(1,556)	20,076

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,427,492	37,620	11,311	1,476,424		1,476,424
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,942	3,583	7,901	36,427	(36,427)	
計	1,452,435	41,203	19,213	1,512,852	(36,427)	1,476,424
営業費用	1,411,922	32,767	18,909	1,463,599	(33,833)	1,429,766
営業利益	40,513	8,435	303	49,252	(2,594)	46,658
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	1,625,781	285,637	132,055	2,043,474	(66,179)	1,977,295
減価償却費	7,045	3,162	357	10,565	(48)	10,517
減損損失		2,203		2,203		2,203
資本的支出	6,105	6,896	3,906	16,908	(744)	16,163

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

3 前連結会計年度は、減損損失がないため、各セグメントへの影響額を記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,288	49,070	2,526	142,886
連結売上高(百万円)				1,404,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	3.5	0.2	10.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	92,896	90,414	2,449	185,761
連結売上高(百万円)				1,476,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	6.1	0.2	12.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、シンガポール、ベトナム、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大林 剛郎	-	-	当社 代表取締役	(被所有)直接 3.68	-	-	住宅建設 工事の請負	595	未成工事 支出金等	148
										未成工事 受入金等	187

(注) 1 取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 取引条件の決定方針

取引金額等の取引条件については、他の一般的な取引と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円81銭	1株当たり純資産額	674円94銭
1株当たり当期純利益金額	34円81銭	1株当たり当期純利益金額	47円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	25,076	34,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	1
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,075	34,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,404	720,149

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産(不動産信託受益権:信託財産 大阪大林ビル土地・建物)を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社(チェルシーアセット特定目的会社)に平成18年6月に譲渡した。(譲渡価額247億円)</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成11年 8月20日	10,000	10,000 (10,000)	年2.03	なし	平成18年 8月18日
当社	第7回無担保社債	平成14年 7月24日	10,000	10,000	年0.9	なし	平成19年 7月24日
当社	第8回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年0.49	なし	平成20年 6月3日
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	10,000	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月9日	10,000	10,000	年0.85	なし	平成21年 6月9日
当社	第12回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年0.89	なし	平成21年 10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年 10月27日
大林ファイナンス インターナショナル	子会社普通社債	平成12年 9月28日	5,000		年1.65	なし	平成17年 9月28日
合計			85,000	80,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,976	70,887	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,909	32,705	0.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,361	86,174	1.64	平成19年～平成48年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)		10,000	0.09	
合 計	242,247	199,766		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,875	19,753	8,699	4,837

3 上記借入金には、流動負債の「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		87,872		66,449	
2 受取手形		29,288		27,487	
3 完成工事未収入金		209,011		221,850	
4 不動産事業等未収入金		2,009		2,167	
5 有価証券		30		1	
6 販売用不動産		54,581		58,623	
7 未成工事支出金		382,218		354,053	
8 不動産事業等支出金		9,352		10,590	
9 材料貯蔵品		1,093		1,269	
10 前払費用		1,243		1,220	
11 繰延税金資産		34,235		36,171	
12 未収入金	9	101,184		98,143	
13 その他	2	13,404		17,337	
貸倒引当金		633		620	
流動資産合計		924,895	58.3	894,747	52.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8	109,537		107,150	
減価償却累計額		53,834	55,703	55,109	52,041
(2) 構築物		5,739		5,585	
減価償却累計額		3,727	2,011	3,826	1,758
(3) 機械装置		38,105		37,833	
減価償却累計額		33,562	4,542	32,655	5,177
(4) 車両運搬具		929		923	
減価償却累計額		726	202	662	261
(5) 工具器具・備品		11,320		12,178	
減価償却累計額		8,537	2,782	9,242	2,935
(6) 土地	1,8		195,059		188,100
(7) 建設仮勘定			624		1,106
有形固定資産合計			260,927		251,381

区 分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			321		327	
(2) 電話加入権			424		418	
(3) その他			4,592		4,161	
無形固定資産合計			5,338		4,907	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			330,812		493,494	
(2) 関係会社株式			6,787		7,433	
(3) 出資金			1,178		1,165	
(4) 関係会社出資金			3,603		4,185	
(5) 長期貸付金	2		24,510		24,311	
(6) 関係会社長期貸付金			15,684		22,626	
(7) 破産債権、更生債権等					744	
(8) 繰延税金資産			1,341			
(9) 長期保証金			10,469		10,073	
(10) その他			14,624		13,292	
貸倒引当金			14,989		18,136	
投資その他の資産合計			394,023		559,192	
固定資産合計			660,290	41.7	815,482	47.7
資産合計			1,585,185	100	1,710,229	100

区 分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	81,961		70,498	
2 工事未払金	3	365,161		382,133	
3 不動産事業等未払金	3	758		897	
4 短期借入金	2	91,627		56,165	
5 コマーシャル・ペーパー				10,000	
6 一年以内償還の社債				10,000	
7 未払金	10	7,173		6,683	
8 未払費用		13,693		13,867	
9 未払法人税等		14,589		14,588	
10 未成工事受入金		320,195		288,870	
11 不動産事業等受入金		6,600		13,189	
12 預り金		88,612		80,007	
13 前受収益		10		16	
14 完成工事補償引当金		1,400		1,293	
15 工事損失引当金				4,366	
16 従業員預り金		27,996		26,820	
17 その他		3,559		2,905	
流動負債合計		1,023,341	64.5	982,304	57.4
固定負債					
1 社債		80,000		70,000	
2 長期借入金	2	25,961		17,759	
3 繰延税金負債				64,512	
4 土地再評価に係る 繰延税金負債		21,768		25,514	
5 退職給付引当金		62,276		65,278	
6 役員退職慰労引当金		1,751			
7 不動産事業等損失引当金		10,871		7,490	
8 その他		6,329		7,183	
固定負債合計		208,958	13.2	257,738	15.1
負債合計		1,232,299	77.7	1,240,042	72.5

区 分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		57,752	3.6	57,752	3.4
資本剰余金						
資本準備金			41,694		41,694	
資本剰余金合計			41,694	2.6	41,694	2.4
利益剰余金						
1 利益準備金			14,438		14,438	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		519			486	
(2) 圧縮特別勘定積立金					157	
(3) 別途積立金		44,930	45,450		44,930	45,575
3 当期未処分利益			56,667		76,137	
利益剰余金合計			116,555	7.4	136,150	8.0
土地再評価差額金	1		31,980	2.0	33,307	1.9
その他有価証券評価差額金			105,346	6.7	201,920	11.8
自己株式	6		443	0.0	639	0.0
資本合計			352,885	22.3	470,186	27.5
負債資本合計			1,585,185	100	1,710,229	100

【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区 分	注記 番号	第101期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第102期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
売上高							
1 完成工事高		1,174,675			1,243,071		
2 不動産事業等売上高		38,398	1,213,074	100	31,133	1,274,204	100
売上原価							
1 完成工事原価		1,080,918			1,149,892		
2 不動産事業等売上原価		30,547	1,111,465	91.6	21,732	1,171,625	92.0
売上総利益							
1 完成工事総利益		93,757			93,178		
2 不動産事業等総利益		7,851	101,608	8.4	9,400	102,579	8.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		844			656		
2 執行役員報酬		-			856		
3 従業員給料手当		26,863			25,678		
4 退職金		48			116		
5 退職給付費用		2,486			2,646		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		278			-		
7 法定福利費		3,440			3,303		
8 福利厚生費		2,172			2,106		
9 修繕維持費		1,113			933		
10 事務用品費		782			732		
11 通信交通費		2,593			2,439		
12 動力用水光熱費		323			306		
13 調査研究費	1	7,634			6,921		
14 広告宣伝費		624			582		
15 貸倒引当金繰入額		47			214		
16 貸倒損失		2			-		
17 交際費		608			472		
18 寄付金		241			220		
19 地代家賃		4,332			4,315		
20 減価償却費		3,056			3,394		
21 租税公課		1,695			1,864		
22 保険料		20			34		
23 雑費		3,726	62,936	5.2	3,832	61,631	4.8
営業利益			38,671	3.2		40,947	3.2

区 分	注記 番号	第101期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第102期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
営業外収益						
1 受取利息		1,286		1,550		
2 受取配当金		3,868		4,967		
3 有価証券売却益		7,838		-		
4 外国為替換算差益		-		1,050		
5 その他		1,130	14,123	277	7,846	0.6
営業外費用						
1 支払利息割引料		1,613		1,148		
2 社債利息		884		905		
3 貸倒引当金繰入額		821		-		
4 貸倒損失		-		543		
5 その他		2,358	5,678	2,308	4,904	0.4
経常利益			47,115		43,889	3.4
特別利益						
1 前期損益修正益	2	433		334		
2 固定資産売却益	3	633		2,032		
3 投資有価証券売却益		2,459		10,714		
4 その他	4	42	3,568	3	13,085	1.1
特別損失						
1 固定資産売却損	5	-		914		
2 減損損失	6	-		565		
3 販売用不動産評価損		8,710		1,786		
4 投資有価証券評価損		767		583		
5 工事損失引当金繰入額		-		4,366		
6 その他	7	2,171	11,649	952	9,169	0.7
税引前当期純利益			39,034		47,805	3.8
法人税、住民税 及び事業税		17,832		19,191		
法人税等調整額		1,202	16,629	238	19,429	1.6
当期純利益			22,405		28,376	2.2
前期繰越利益			38,052		53,660	
中間配当額			2,882		2,881	
土地再評価差額金 取崩額			908		3,018	
当期未処分利益			56,667		76,137	

(口) 完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	第101期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第102期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		85,032	7.9	91,962	8.0
労務費		114,508	10.6	120,376	10.5
(うち労務外注費)		(114,508)	(10.6)	(120,376)	(10.5)
外注費		718,930	66.5	776,082	67.5
経費		162,446	15.0	161,470	14.0
(うち人件費)		(67,982)	(6.3)	(66,514)	(5.8)
計		1,080,918	100	1,149,892	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 不動産事業等売上原価報告書

区 分	注記 番号	第101期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第102期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		15,375	50.3	7,610	35.0
土地造成費		1,116	3.7	2,081	9.6
経費		14,055	46.0	12,040	55.4
計		30,547	100	21,732	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		第101期 平成17年6月29日 株主総会決議		第102期 平成18年6月29日 株主総会決議	
区 分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			56,667		76,137
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		32		47	
2 圧縮特別勘定積立金 取崩額			32	157	205
合計			56,699		76,342
利益処分額					
1 株主配当金 （1株につき）		2,881 （普通配当4円）		5,760 （普通配当4円） （特別配当4円）	
2 任意積立金					
（1）固定資産圧縮積立金				277	
（2）圧縮特別勘定積立金		157	3,039		6,038
次期繰越利益			53,660		70,303

（注）（第101期）平成16年12月10日に2,882百万円（1株につき4円）の中間配当を実施した。

（第102期）平成17年12月9日に2,881百万円（1株につき4円）の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第101期	第102期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 同上 不動産事業等支出金 同上 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

	第101期	第102期
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 同左</p>
8 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は161,718百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は237,852百万円である。</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

	第101期	第102期
10 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。</p> <p>借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金及び関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更
 (貸借対照表関係)

第101期	第102期
前期において金額の記載に当たり有効数字がないため流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。	
前期において区分掲記していた「破産債権、更生債権等」は金額の記載に当たり有効数字がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。	前期において金額の記載に当たり有効数字がないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。

(損益計算書関係)

第101期	第102期
前期において区分掲記していた「有価証券利息」は金額の記載に当たり有効数字がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。	
	前期において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は金額の記載に当たり有効数字がないため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示している。
	前期において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前期の「その他」に含まれる当該金額は335百万円である。
	前期において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、「その他」に含まれる当該金額は164百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

第101期	第102期																				
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,923百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,455百万円</p>																				
<p>2 下記の資産は、長期借入金4,054百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="175 873 718 1120"> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,253</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,546</td> </tr> </table>	その他(短期貸付金)	293百万円	(不動産変換ローンに基づく財産権)		長期貸付金	24,253	(不動産変換ローンに基づく財産権)		計	24,546	<p>2 下記の資産は、長期借入金3,510百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="821 873 1364 1120"> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,205</td> </tr> <tr> <td>(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,253</td> </tr> </table>	その他(短期貸付金)	48百万円	(不動産変換ローンに基づく財産権)		長期貸付金	24,205	(不動産変換ローンに基づく財産権)		計	24,253
その他(短期貸付金)	293百万円																				
(不動産変換ローンに基づく財産権)																					
長期貸付金	24,253																				
(不動産変換ローンに基づく財産権)																					
計	24,546																				
その他(短期貸付金)	48百万円																				
(不動産変換ローンに基づく財産権)																					
長期貸付金	24,205																				
(不動産変換ローンに基づく財産権)																					
計	24,253																				
<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額 48,539百万円</p>	<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額 42,699百万円</p>																				

第101期	第102期																																																
<p>4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">4,579百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,224</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">48,258百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">36,247</td> </tr> <tr> <td>大林ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>オーク設備工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>株式会社カミオギエステート</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,346</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,332</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	4,579百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	645	計	5,224	株式会社オーシー・ファイナンス	48,258百万円	大林不動産株式会社	36,247	大林ファイナンス	5,000	インターナショナル株式会社	4,591	ジャヤ大林	1,000	オーク設備工業株式会社	150	株式会社カミオギエステート	100	子会社計	95,346	その他(1社)	986	計	96,332	<p>4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,828</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">54,686百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> </tr> <tr> <td>株式会社内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,950</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,853</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	従業員住宅購入借入金	3,591百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544	その他(3社)	692	計	4,828	株式会社オーシー・ファイナンス	54,686百万円	大林不動産株式会社	11,152	株式会社内外テクノス	5,111	ジャヤ大林	1,000	子会社計	71,950	その他(1社)	903	計	72,853
従業員住宅購入借入金	4,579百万円																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	645																																																
計	5,224																																																
株式会社オーシー・ファイナンス	48,258百万円																																																
大林不動産株式会社	36,247																																																
大林ファイナンス	5,000																																																
インターナショナル株式会社	4,591																																																
ジャヤ大林	1,000																																																
オーク設備工業株式会社	150																																																
株式会社カミオギエステート	100																																																
子会社計	95,346																																																
その他(1社)	986																																																
計	96,332																																																
従業員住宅購入借入金	3,591百万円																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544																																																
その他(3社)	692																																																
計	4,828																																																
株式会社オーシー・ファイナンス	54,686百万円																																																
大林不動産株式会社	11,152																																																
株式会社内外テクノス	5,111																																																
ジャヤ大林	1,000																																																
子会社計	71,950																																																
その他(1社)	903																																																
計	72,853																																																
<p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,224,335,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 721,509,646</p>	<p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,224,335,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 721,509,646</p>																																																
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,124,497株である。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,385,767株である。</p>																																																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 105,346百万円</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 31,980百万円</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 201,920百万円</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 33,307百万円</p>																																																
<p>8 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地8百万円である。</p>	<p>8 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地326百万円及び建物608百万円である。</p>																																																
	<p>9 未収入金には未還付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>																																																
<p>10 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>																																																	

(損益計算書関係)

第101期	第102期														
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,634百万円である。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,921百万円である。														
2 前期損益修正益は、償却済債権取立益及び貸倒引当金戻入益である。	2 同左														
3 固定資産売却益は土地建物に対するものである。	3 同左														
4 その他(特別利益)の主なものは出資先清算分配金である。	4 同左														
	5 固定資産売却損は土地建物に対するものである。														
	6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。														
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 他</td> <td style="text-align: center;">11件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">減損損失を認識した遊休不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p style="margin-left: 40px;">不動産価格の下落により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	栃木県 他	11件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件		
用途	種類	場所	件数												
遊休不動産	土地	栃木県 他	11件												
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件												
7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。	7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社投融資損</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table>	関係会社投融資損	1,010百万円	ゴルフ会員権等評価損	565	固定資産売却損(土地、建物)	206	転進支援費用	305	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資損</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損等	362百万円	関係会社投融資損	288	転進支援費用	139
関係会社投融資損	1,010百万円														
ゴルフ会員権等評価損	565														
固定資産売却損(土地、建物)	206														
転進支援費用	305														
ゴルフ会員権評価損等	362百万円														
関係会社投融資損	288														
転進支援費用	139														

(リース取引関係)

	第101期			第102期				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	車両運搬具	125	65	60	車両運搬具	80	39	41
	工具器具・備品	2,300	1,809	490	工具器具・備品	546	442	104
	その他	20	15	4	その他	1	1	0
	合計	2,446	1,890	555	合計	629	483	146
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	426百万円		1年内	96百万円		
		1年超	128		1年超	49		
		計	555		計	146		
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,016百万円		支払リース料	420百万円		
		減価償却費相当額	1,016		減価償却費相当額	420		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当期は減損損失はない。			同左 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	14百万円		1年内	48百万円			
	1年超	26		1年超	153			
	計	40		計	202			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	第101期			第102期		
	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	5,342	3,338	2,004	6,055	4,050

(税効果会計関係)

第101期	第102期																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,394</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,982</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,706</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,405</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 35,577</p> <p>(注) 1 前期に繰延税金資産の減損損失に含めていた不動産事業等損失引当金は貸借対照表との整合性・明瞭性を重視し、区分掲記することとした。 なお、前期の減損損失に含まれる当該金額は4,193百万円である。</p> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,768百万円ある。</p>	減損損失	30,324百万円	退職給付引当金	23,394	販売用不動産評価損	18,959	貸倒損失及び貸倒引当金	10,324	不動産事業等損失引当金	4,403	関係会社投融資評価損	1,267	その他	19,310	繰延税金資産合計	107,982	その他有価証券評価差額金	71,706	固定資産圧縮積立金	331	圧縮特別勘定積立金	107	その他	260	繰延税金負債合計	72,405	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,386百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,437</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,844</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,185</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 28,341</p> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が25,514百万円ある。</p>	減損損失	29,386百万円	退職給付引当金	26,437	販売用不動産評価損	16,654	貸倒損失及び貸倒引当金	10,029	不動産事業等損失引当金	3,034	工事損失引当金	1,768	関係会社投融資評価損	1,249	その他	21,286	繰延税金資産合計	109,844	その他有価証券評価差額金	137,441	固定資産圧縮積立金	488	その他	256	繰延税金負債合計	138,185
減損損失	30,324百万円																																																				
退職給付引当金	23,394																																																				
販売用不動産評価損	18,959																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	10,324																																																				
不動産事業等損失引当金	4,403																																																				
関係会社投融資評価損	1,267																																																				
その他	19,310																																																				
繰延税金資産合計	107,982																																																				
その他有価証券評価差額金	71,706																																																				
固定資産圧縮積立金	331																																																				
圧縮特別勘定積立金	107																																																				
その他	260																																																				
繰延税金負債合計	72,405																																																				
減損損失	29,386百万円																																																				
退職給付引当金	26,437																																																				
販売用不動産評価損	16,654																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	10,029																																																				
不動産事業等損失引当金	3,034																																																				
工事損失引当金	1,768																																																				
関係会社投融資評価損	1,249																																																				
その他	21,286																																																				
繰延税金資産合計	109,844																																																				
その他有価証券評価差額金	137,441																																																				
固定資産圧縮積立金	488																																																				
その他	256																																																				
繰延税金負債合計	138,185																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、主な項目別の内訳を注記していない。 なお、法定実効税率は40.5%である。</p>																																						
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																				
永久に益金に算入されない項目	1.9																																																				
住民税均等割等	0.8																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																				

(1 株当たり情報)

第101期		第102期	
1 株当たり純資産額	489円86銭	1 株当たり純資産額	652円92銭
1 株当たり当期純利益金額	31円9銭	1 株当たり当期純利益金額	39円40銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第101期	第102期
当期純利益 (百万円)	22,405	28,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,405	28,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,564	720,260

(重要な後発事象)

第101期	第102期
	<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産（不動産信託受益権：信託財産 大阪大林ビル土地・建物）を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社（チェルシーアセット特定目的会社）に平成18年6月に譲渡した。（譲渡価額247億円、うち当社分141億円）</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,473	6,251
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,902	3,773
		(株)みずほフィナンシャルグループ	683	657
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回 第十一種優先株式	2,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000	2,000
		(株)スルガ銀行	1,319,430	2,099
		(株)泉州銀行	1,980,533	865
		(株)千葉銀行	3,271,992	3,425
		(株)池田銀行	500,240	3,016
		(株)紀陽ホールディングス	2,559,030	841
		(株)西日本シティ銀行	1,824,171	1,171
		(株)山陰合同銀行	657,500	802
		(株)りそなホールディングス	1,725	698
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,110,000	1,910
		住友信託銀行(株)	558,812	761
		(株)札幌北洋ホールディングス	666	885
		野村ホールディングス(株)	1,000,084	2,625
		(株)ミレアホールディングス	368	859
		(株)T & Dホールディングス	3,530,155	32,477
		東京電力(株)	330,773	970
		関西電力(株)	960,590	2,511
		中部電力(株)	500,430	1,476
		電源開発(株)	655,560	2,445
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,585
		日本原燃(株)	66,664	666
		住友金属工業(株)	3,000,000	1,515
		(株)神戸製鋼所	16,390,530	7,326
		大同特殊鋼(株)	2,244,000	2,681
		住友電気工業(株)	544,500	1,015
		日本発条(株)	716,250	1,067
		三菱マテリアル(株)	1,000,000	629
		(株)クボタ	1,337,000	1,697

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ダイフク	1,113,136	2,150
		NTN(株)	5,619,147	5,242
		オーエスジー(株)	386,074	967
		川崎重工業(株)	2,215,000	914
		日産自動車(株)	1,189,944	1,663
		ダイハツ工業(株)	2,500,000	3,025
		三菱重工業(株)	4,080,000	2,284
		トヨタ自動車(株)	8,074,144	51,916
		三菱電機(株)	3,250,000	3,246
		松下電器産業(株)	1,016,400	2,657
		(株)明電舎	1,605,000	818
		(株)日立製作所	2,415,000	2,011
		日本電気(株)	4,495,700	3,717
		(株)東芝	1,087,000	743
		キヤノン(株)	11,018,405	85,833
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	2,319
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	883
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,952
		阪急ホールディングス(株)	1,759,266	1,199
		阪神電気鉄道(株)	5,159,560	5,107
		西日本鉄道(株)	1,545,566	692
		東日本旅客鉄道(株)	10,016	8,733
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	2,485
		東海旅客鉄道(株)	9,293	10,779
		近畿日本鉄道(株)	14,292,345	6,560
		相模鉄道(株)	6,560,774	2,637
		京成電鉄(株)	1,768,323	1,435
		日本通運(株)	2,587,000	1,728
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		京浜急行電鉄(株)	2,735,421	2,639
		京王電鉄(株)	1,000,000	777
		全日本空輸(株)	3,586,018	1,538
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,868
宇部興産(株)	4,096,624	1,421		
ダイセル化学工業(株)	1,000,000	991		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東ソー(株)	1,650,000	970
		武田薬品工業(株)	1,313,697	8,814
		小野薬品工業(株)	655,000	3,635
		信越化学工業(株)	147,000	939
		三菱レイヨン(株)	2,178,363	2,099
		旭化成(株)	1,653,578	1,387
		東洋紡績(株)	2,813,000	1,023
		帝人(株)	1,080,470	846
		東レ(株)	2,113,000	2,036
		日本製粉(株)	1,035,060	585
		アサヒビール(株)	2,400,000	4,008
		(株)ニチレイ	2,172,000	1,240
		麒麟麦酒(株)	1,998,549	3,201
		住友商事(株)	2,807,915	4,706
		(株)高島屋	1,508,386	2,706
		(株)大丸	1,520,000	2,635
		(株)丸井	1,373,859	3,194
		(株)伊勢丹	500,000	1,282
		(株)東京スタイル	1,000,000	1,401
		コスモ石油(株)	1,000,000	617
		日本碍子(株)	614,099	1,061
		南海辰村建設(株)	12,540,000	1,153
		大日本印刷(株)	500,000	1,065
		住友不動産(株)	6,027,589	19,649
		ダイビル(株)	608,989	831
		三菱地所(株)	18,922,796	52,794
		三井不動産(株)	1,000,000	2,705
		(株)東京放送	700,000	2,212
		(株)ケイディーディーアイ	3,866	2,431
		P T . ダマイ ・ インダ ・ ゴルフ	301	883
		松竹(株)	3,600,800	3,777
		ティアイエス(株)	1,161,600	3,693
		関西国際空港(株)	15,940	797
その他(329銘柄)	48,881,306	31,263		
計		293,351,043	491,324	

【債券】

銘 柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	国債（1銘柄）	533千PP	1
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債（3銘柄）	70	70
計			70 533千PP	71

（注） 外貨については、次の略号で示している。PP=フィリピンペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Preferred Capital （Cayman）7 Limited 優先出資証券	20	2,000
		投資信託受益証券（1銘柄）	4,615,385	40
		その他（2銘柄）	51	59
計				2,099

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,537	610	2,997	107,150	55,109	3,147	52,041
構築物	5,739	44	198	5,585	3,826	233	1,758
機械装置	38,105	2,161	2,434	37,833	32,655	1,191	5,177
車両運搬具	929	199	206	923	662	113	261
工具器具・備品	11,320	1,519	661	12,178	9,242	1,304	2,935
土地 1	195,059	4,922	11,881 (565)	188,100	-	-	188,100
建設仮勘定	624	524	41	1,106	-	-	1,106
有形固定資産計	361,316	9,982	18,421 (565)	352,878	101,496	5,990	251,381
無形固定資産 2							
借地権	-	-	-	327	-	-	327
電話加入権	-	-	-	418	-	-	418
その他	-	-	-	11,241	7,079	1,395	4,161
無形固定資産計	-	-	-	11,987	7,079	1,395	4,907

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		57,752			57,752
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(721,509,646)	()	()	(721,509,646)
	普通株式 (百万円)	57,752			57,752
	計 (株)	(721,509,646)	()	()	(721,509,646)
	計 (百万円)	57,752			57,752
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	41,694			41,694
	計 (百万円)	41,694			41,694
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	14,438			14,438
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 2 (百万円)	519		32	486
	圧縮特別勘定 積立金 2 (百万円)	-	157		157
	別途積立金 (百万円)	44,930			44,930
	計 (百万円)	59,888	157	32	60,013

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,385,767株である。
2 固定資産圧縮積立金の当期減少額並びに圧縮特別勘定積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1,4	15,622	3,451	45	272	18,756
完成工事補償引当金 2	1,400	-	-	107	1,293
工事損失引当金	-	4,366	-	-	4,366
役員退職慰労引当金 3	1,751	-	1,751	-	-
不動産事業等損失引当金 4	10,871	15	1,159	2,236	7,490

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち577百万円は営業外費用の外国為替換算差損（外国為替換算差益と相殺）に、250百万円はその他特別損失に含まれる。
貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替額13百万円、特定の債権に対する回収による取崩額259百万円であり、特別利益に含まれる。
2 完成工事補償引当金の当期減少額（その他）は、全額洗替額である。
3 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において全額取崩している。
4 不動産事業等損失引当金の当期減少額（その他）は、子会社の将来損失に備えて計上した損失引当金を、当社が当該子会社に資金を貸し付けたことにより、貸付資金に対する貸倒引当金に振替えたものである。それに伴い、貸倒引当金が同額増加している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		224百万円
預金		
当座預金	20,908	
普通預金	40,016	
定期預金	5,299	66,224
計		66,449

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)近藤紡績所	4,328
アパ建設(株)	1,839
アークランドサカモト(株)	1,619
(株)マリモ	1,561
丸紅(株)	1,470
その他	16,668
計	27,487

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月中	4,564
5月中	5,453
6月中	8,367
7月中	3,368
8月中	4,061
9月中	906
10月以降	765
計	27,487

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	12,981
国土交通省	8,007
(財)海陽学園設立準備財団	6,087
神鋼ケアライフ(株)	3,968
三菱地所(株)	3,781
その他	187,024
計	221,850

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	216,379百万円
平成17年3月期以前計上額	5,471
計	221,850

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
382,218	1,121,727	1,149,892	354,053

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	57,864百万円
労務費	53,465
外注費	158,150
経費	84,573
計	354,053

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積(千㎡)	金額(百万円)	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	863	42,275	19	42
関西地域	431	10,328	1,158	8,442
その他地域	4,906	6,020		0
計	6,202	58,623	1,177	8,484

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代 3,620百万円

土地造成費 882

経費 3,982

計 8,484

その他事業

経費 2,105

合計 10,590

(ヘ) 材料貯蔵品

区 分	金額(百万円)
仮設材料	345
機械部品等	751
その他	173
計	1,269

(ト) 未収入金

区 分	金額(百万円)
J.V. 工事未収入金	82,644
未還付労災保険料	2,404
未還付消費税等	2,218
その他	10,876
計	98,143

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	2,627
(株)三晃空調	2,368
ジェコス(株)	1,309
須賀工業(株)	1,132
壺山建設(株)	1,032
その他	62,027
計	70,498

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月中	20,587
5月中	20,737
6月中	20,362
7月中	8,810
8月中	
9月中	
10月以降	0
計	70,498

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)内外テクノス	24,579
大林道路(株)	8,029
(株)きんでん	6,179
三機工業(株)	4,981
ダイダン(株)	3,492
その他	334,870
計	382,133

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、51,128百万円含まれている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,500
(株)三井住友銀行	5,305
(株)みずほコーポレート銀行	5,118
スルガ銀行(株)	3,400
その他	22,440
小計	46,763
長期借入金からの振替分	9,402
計	56,165

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
320,195	1,002,782	1,034,108	288,870

(注) 損益計算書の完成工事高1,243,071百万円と上記完成工事高への振替額1,034,108百万円との差額208,963百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「資産の部(ハ) (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額216,379百万円との差額7,416百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	(2,630) 7,835
日本政策投資銀行	(544) 4,054
太陽生命保険(株)	(994) 3,537
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,240) 3,160
(株)みずほコーポレート銀行	(1,518) 3,001
その他	(2,476) 5,574
計	(9,402) 27,161

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している17,759百万円は、合計欄の27,161百万円から1年以内に返済する金額9,402百万円を控除した金額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種。ただし、上記のほか、100株未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録請求料	請求1件につき 10,500円(消費税額等を含む) 株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第102期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(2)及び(4)の訂正発行登録書は、平成16年12月17日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上